

3. 財務の概要

(1) 平成 29 年度決算の概要

平成 29 年度決算について、予算と対比してその概要を報告します。

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にない活動も含めることとなります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていません。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

●収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,543,296	3,557,440	△ 14,144
手数料収入	64,387	69,884	△ 5,497
寄付金収入	2,709,500	2,723,025	△ 13,525
補助金収入	1,146,460	1,215,465	△ 69,005
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	14,208	14,127	81
受取利息・配当金収入	24,571	20,775	3,796
雑収入	316,978	333,090	△ 16,112
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	461,220	516,260	△ 55,040
その他の収入	384,675	502,951	△118,276
資金収入調整勘定	△ 900,125	△ 781,574	△118,551
前年度繰越支払資金	4,595,396	4,595,396	
収入の部合計	12,360,566	12,766,839	△ 406,273

●支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,618,924	5,614,216	4,708
教育研究経費支出	1,322,846	1,250,050	72,796
管理経費支出	313,684	314,332	△648
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	199,800	204,170	△ 4,370
設備関係支出	184,746	185,563	△ 817
資産運用支出	208,210	277,325	△69,115
その他の支出	640,250	660,193	△ 19,943
資金支出調整勘定	△ 845,700	△1,073,547	227,847
翌年度繰越支払資金	4,717,806	5,334,537	△ 616,731
支出の部合計	12,360,566	12,766,839	△ 406,273

収入の部では、学生生徒等納付金収入は約1414万円の収入超過の35億5744万円となりました。手数料収入は予算に対して550万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より26億円、その他の寄付金は100%出資の事業会社「キャンパスサポート天理」の受配者指定寄付金、使途指定寄付金及び一般寄付金を合わせて1億2302万円ありました。補助金収入の国庫補助金収入では、見込みを下回り5億2961万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して1286万円減額し5億2714万円となっています。地方公共団体補助金収入は見込みを上回り、予算額より8080万円増額の6億8586万円となり、補助金合計は12億1546万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを下回り2078万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が見込みを上回り2581万円、私立大学退職金財団等交付金収入が予算を上回り、2億4545万円、また、その他の雑収入が331万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して1611万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では127億6684万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を471万円下回り56億1422万円となりました。前年度より教員人件費は5692万円減額し、職員人件費は414万円増額しました。退職金が2億286万円増額したため、人件費合計では、前年度より1億5017万円増額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施 設	内 容
大 学	◇研究棟北面外壁及び屋根改修工事 ◇親里ホッケー場照明改修工事 ◇心光館3階空調更新工事 ◇体育学部陸上トラックフィールド改修工事(1期) ◇杣之内キャンパス電話交換設備更新工事 ◇4号棟3階マルチメディア教室改修工事 ◇阪神甲子園球場広告料 ◇3号棟3階教室机・椅子購入 ◇ネットワークブートシステム導入 ◇体育学部テニスコート照明改修工事 ◇4号棟学生ホール空調更新工事 ◇体育学部総合体育館トレーニング場床改修工事 ◇親里ホッケー場部室新築工事(1期) ◇AV教室のCALL教室化改修工事 ◇6号棟3階トイレ改修工事 ◇杣之内第一体育館プロジェクター設置 ◇インターネット出願システム導入

施設	内 容
図 書 館	◇地下廊下土間タイル改修工事 ◇特別本「和英語林集成」「賦何人連歌（水梨瀬三吟百韻）」 「音羽桜」「広く知られる英国による東西印度航海記」「赤鳥考并閑赤鳥考題手篇左」購入 ◇国宝「類聚名義抄」保存修理 ◇古典の至宝展図録制作
研 究 所	◇天理教事典（第三版）発行
参 考 館	◇企画展示室壁付き展示ケースのLED照明工事 ◇特別展「天理図書館 古典の至宝」臨時バ ス運行 ◇資料（銅剣、土地人形、黄楊人形）の保存及び修復処理 ◇未整理資料（古瓦）整理 作業
高等学校	◇本校舎管理人室改修工事 ◇各校舎情報配線増設工事 ◇保健室システム開発 ◇校舎・体育 館耐震診断 ◇本校舎耐震補強計画業務 ◇第一体育館、別館耐震改築工事に伴う設計管理業務 ◇第二別館美術教室移転改修工事 ◇第4別館2階男子便所増設工事 ◇硬式野球部第99回 全国高等学校野球大会出場に関する補助 ◇仮設駐輪場設置工事 ◇さおとめ寮消火用連結送 水設備改修工事
中 学 校	◇教室棟・講堂棟・体育館棟・柔道場棟耐震補強計画に係る判定等業務及び実施設計業務 ◇生 徒用机、椅子購入 ◇仮移転に伴う乾隅棟改修工事
小 学 校	◇校庭遊具修繕及設置工事 ◇プール塗装及び濾過ポンプの配管改修工事 ◇エレベータかご 安全装置及びドアセンサー取付工事 ◇校舎耐震補強設計業務 ◇体育館耐震診断及び改築工 事に伴う設計管理業務

資金支出は合計で127億6684万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は53億3454万円となりま
した。

【用語（科目）の説明】

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入……授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費等
- ② 手数料収入 ……………入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入……………宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入……………私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入……………固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入…図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入……預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入……………施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑨ 借入金等収入……………日本私立学校共済・振興事業団、金融機関よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入……………翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入……………引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定……………当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出……………教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出……………教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出……………教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出……………借入金に係る利息支出

- ⑤ 借入金等返済支出……………借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出……………土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出……………耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、
車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出……………有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出……………前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定……………当該会計年度期末における未払金

◆ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成27年度より作成が義務づけられました。この計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのぐらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金の状況、資金運用の状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	3,557,440	人件費支出	5,614,216
手数料収入	69,884	教育研究経費支出	1,250,050
特別寄付金収入	2,685,900	管理経費支出	314,332
一般寄付金収入	21,626		
経常費補助金収入	1,215,465		
付随事業収入	14,127		
雑収入	332,465		
教育活動資金収入計(A)	7,896,907	教育活動資金支出計(B)	7,178,598
		差引(A-B=C)	718,309
		調整勘定等(D)	160,572
		教育活動資金収支差額(C+D=①)	878,881

施設設備等活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設設備寄付金収入	15,499	施設関係支出	204,170
施設設備売却収入	0	設備関係支出	185,563
校舎等建設引当特定資産取崩収入	0	校舎等建設引当特定資産繰入収入	9,401
施設整備等活動資金収入計(a)	15,499	施設整備等活動資金支出計(b)	399,134
		差引(a+b=c)	△ 383,635
		調整勘定等(d)	191,239
		施設整備等活動資金収支差額 (c+d=②)	△ 192,396

小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)(①+②=③)	686,485
-------------------------------------	---------

その他の活動による資金収支			
収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
第3号基本金引当 特定資産取崩収入	100,000	有価証券購入支出	0
退職給与引当特定資産取崩収入	200,000	第3号基本金引当特定資産繰入支出	167,924
修学旅行費等預り金受入収入	18,292	退職給与引当特定資産繰入支出	100,000
立替金・保証金回収収入	891	預り金支払い支出	1,710
仮払金回収収入	0	立替金支払い支出	0
小計	319,183	修学旅行費等預り預金への繰入支出	18,292
受取利息・配当金収入	20,775	敷金・保証金支払支出	0
過年度修正収入	624	小計	287,926
その他の活動資金収入計(ア)	340,582	過年度修正支出	0
		その他の活動資金支出計(イ)	287,926
		差引(ア-イ=ウ)	52,656
		調整勘定等(エ)	0
		その他の活動資金収支差額 (ウ+エ=④)	52,656

支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(③+④)	739,141
前年度繰越支払資金	4,595,396
翌年度繰越支払資金	5,334,537

平成29年度決算では、教育活動資金収支差額は8億7888万円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額は1億9240万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は6億8648万円の収入超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は5266万円の収入超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は7億3914万円増額し、53億3454万円となりました。

◆ 事業活動収支計算

事業活動収支計算書は、学校法人会計基準の改正により平成27年度より消費収支計算書に代わって作成が義務づけられました。事業活動収支計算は、当該会計年度の負債とならない収入から基本金組入額（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）を差し引いた事業活動収入と資産の消費や用役の対価である事業活動支出とで計算されます。したがって、資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前の当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支により事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すこととなります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算の事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

（単位：千円）

	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	3,543,296	3,557,440	△ 14,144
	手数料	64,387	69,884	△ 5,497	
事業活動収入の部	寄付金	2,709,500	2,707,525	1,975	
	経常費等補助金	1,146,460	1,215,465	△ 69,005	
	付随事業収入	14,208	14,127	81	
	雑収入	316,978	332,466	△ 15,488	
	教育活動収入計	7,794,829	7,896,907	△ 102,078	
		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動支出の部	人件費	5,619,524	5,605,996	13,528
教育研究経費		2,037,208	1,947,326	89,882	
管理経費		352,243	353,153	△ 910	
徴収不能額等		0	1,710	△ 1,710	
教育活動支出計		8,008,975	7,908,185	100,790	
教育活動収支差額		△ 214,146	△ 11,278	△ 202,868	

教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	24,571	20,775	3,796	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	24,571	20,775	3,796	
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額		24,571	20,775	3,796		
経常収支差額		△ 189,575	9,497	△ 199,072		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	10,680	38,387	△ 27,707	
	特別収入計	10,680	38,387	△ 27,707		
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
			資産処分差額	20,570	72,122	△ 51,552
			その他の特別支出	0	37	△ 37
	特別支出計	20,570	72,159	△ 51,589		
特別収支差額		△ 9,890	△ 33,772	23,882		
基本金組入前当年度収支差額		△ 199,465	△ 24,275	△ 175,190		
基本金組入額合計		△ 330,890	△ 67,923	△ 262,967		
当年度収支差額		△ 530,355	△ 92,198	△ 438,157		
前年度繰越収支差額		△ 11,994,190	△ 11,994,200	10		
基本金取崩額		0	294,575	△ 294,575		
翌年度繰越収支差額		△ 12,524,545	△ 11,791,823	△ 732,722		

(参考)

事業活動収入計	7,830,080	7,956,069	△ 125,989
事業活動支出計	8,029,545	7,980,344	49,201

【用語（科目）の説明】

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金……授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等
- ② 手数料……入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金……宗教学法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等（施設設備寄付金を除く）
- ④ 経常費等補助金……私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等（施設整備補助金を除く）
- ⑤ 付随事業収入……図書館、参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑥ 雑収入……施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入
- ⑦ 人件費……教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費……教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費……教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等……回収不能が確定となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金……預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入…受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息……………借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出…借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

- ① 資産売却差額……………資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ② その他の特別収入……………施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
- ③ 資産処分差額……………固定資産を廃棄した場合の除去損
- ④ その他の特別支出……………過年度修正による当年度支出、災害損失

基本金組入額合計……………学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額（固定資産、奨学基金等）

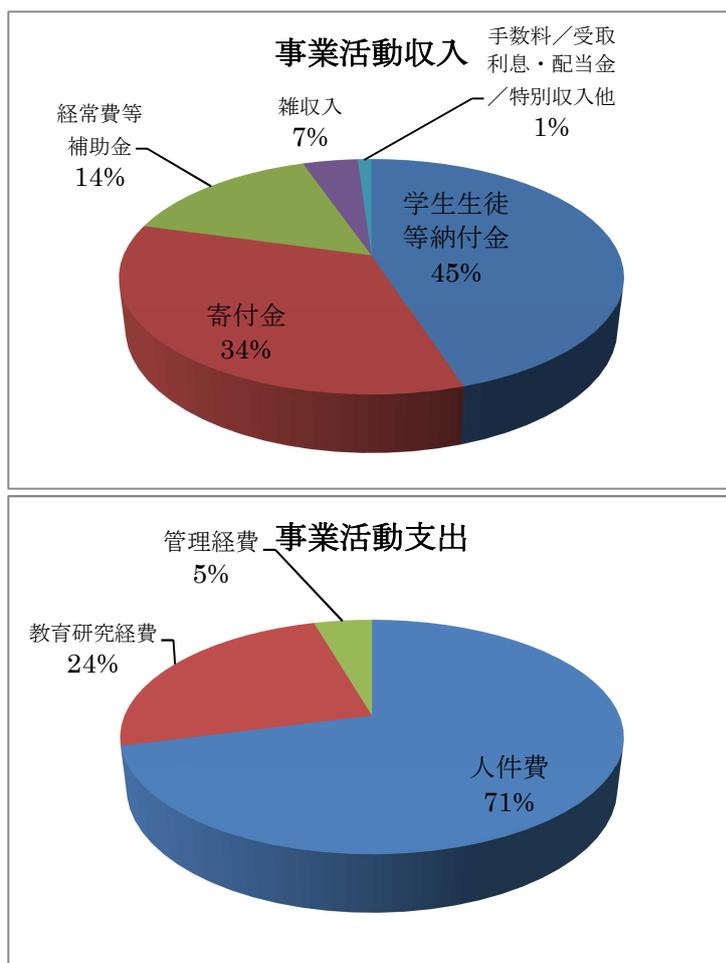
教育活動収支では、教育活動収入計が予算比 1.3%増の 78 億 9691 万円（前年度 2.0%〈1 億 5148 万円〉の増）となり、教育活動支出計が予算比 1.3%減の 79 億 819 万円（前年度 0.5%〈3949 万円〉の増）となりました。人件費には退職給与引当金繰入額 5 億 4877 万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は 822 万円となっています。教育研究経費に 6 億 1866 万円、管理経費に 2500 万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比 94.7%減の 1128 万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比 15.4%減の 2076 万円（前年度 16.2%〈403 万円〉の減）となりました。借入金等はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して 380 万円の減額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 950 万円の収入超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算比 359%増の 3839 万円（前年度 192%〈1840 万円〉の増）となり、特別支出計が予算比 351%増の 7216 万円（前年度 657%〈6117 万円〉の増）となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書を受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入等、計 2112 万円を計上しています。特別収支差額は予算比 341%増の 3377 万円の支出超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は 2427 万円の支出超過となり、基本金組入額合計 6792 万円（予算比 79%減）を控除した当年度収支差額は 9220 万円の支出超過額（前年度は 5 億 3108 万円の支出超過額）となりました。また、機器備品の現物確認調査等により廃棄した金額 2 億 9458 万円を取り崩しました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は 117 億 9182 万円となりました。

《事業活動収入及び事業活動支出の構成比》



◆ 貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金および繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計でいう資本という概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

(単位：千円)

●資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	25,654,101	26,073,213	△ 419,112
有形固定資産	23,811,255	24,207,692	△ 396,437
特定資産	1,419,468	1,442,144	△ 22,676
その他の固定資産	423,378	423,377	1
流動資産	5,865,430	4,995,854	869,576
資産の部合計	31,519,531	31,069,067	450,464

●負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	948,650	956,871	△ 8,221
流動負債	1,853,425	1,370,465	482,960
負債の部合計	2,802,075	2,327,336	474,739

●純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	40,509,280	40,735,931	△ 226,651
第1号基本金	39,734,206	40,028,781	△ 294,575
第3号基本金	210,074	142,150	67,924
第4号基本金	565,000	565,000	0
繰越収支差額	△ 11,791,824	△ 11,994,200	202,376
純資産の部合計	28,717,456	28,741,731	△ 24,275
負債及び純資産の部合計	31,519,531	31,069,067	450,464

【用語（科目）の説明】

- ① 固定資産……………有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定
 特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、校舎等建設引当特定資産
 その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産……………現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、仮払金、立替金、貯蔵品
- ③ 固定負債……………長期借入金、退職給与引当金
- ④ 流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行等預り金
- ⑤ 基本金……………第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車輛等の教育研究に必要な資産を
 自己資金で取得した総額
 第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
 天理大学ふるさと会奨学基金、果実を学生の奨学金に使用
 第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額 ……当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を
 差し引いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から3億9644万円減額しています。特定資産は、第3号基本金

引当特定資産の繰り入れと退職給与引当特定資産の取り崩しにより差引き 2268 万円減額しています。その他の固定資産は増減ありません。流動資産は現金預金、修学旅行費等預り預金、未収入金、貯蔵品が増額し、立替金が減額したことにより差引 8 億 6958 万円の増額となりました。資産の部合計では差引 4 億 5046 万円増の 315 億 1953 万円となりました。

負債の部では未払金、前受金、修学旅行費等預り金が増加し、退職給与引当金が減少したので差し引き 4 億 7474 万円増の 28 億 208 万円となっています。純資産の部では、基本金が 6792 万円の基本金組み入れを行い 2 億 9458 万円の基本金取り崩しがありましたので総額 405 億 928 万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の 117 億 9182 万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は 287 億 1746 万円となりました。

（2） 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去 5 年間の推移を記載します。なお、平成 26 年度以前については旧学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文科省令第 18 号）により作成したものを新学校法人会計基準（平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号）の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて作成しました。

（単位：千円）

資金収支計算書					
●収入の部					
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	3,761,406	3,761,592	3,673,659	3,657,481	3,557,440
手数料収入	69,896	69,806	70,616	66,501	69,884
寄付金収入	2,813,579	2,749,941	2,644,668	2,618,825	2,723,025
補助金収入	1,186,075	1,226,230	1,145,208	1,139,282	1,215,465
資産売却収入	0	185	100,077	1,709	0
付随事業・収益事業収入	9,250	11,266	14,613	14,334	14,127
受取利息・配当金収入	25,043	25,482	29,779	24,804	20,775
雑収入	378,590	418,857	406,336	253,856	333,090
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	472,825	457,796	485,180	483,241	516,260
その他の収入	258,287	396,543	1,271,955	886,650	502,951
資金収入調整勘定	△ 819,890	△ 1,003,160	△ 938,514	△ 668,948	△ 781,574
前年度繰越支払資金	4,558,985	4,774,108	5,120,265	5,120,265	4,595,396
収入の部合計	12,714,046	12,888,646	14,023,842	13,598,000	12,766,839

●支出の部					
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費支出	5,860,258	6,095,073	5,790,832	5,464,045	5,614,216
教育研究経費支出	1,452,858	1,356,565	1,302,203	1,353,114	1,250,050
管理経費支出	345,677	367,600	370,250	340,521	314,332
借入金等利息支出	1,123	0	0	0	0
借入金等返済支出	100,000	0	0	0	0
施設関係支出	54,416	23,737	279,668	382,952	204,170
設備関係支出	230,694	200,706	207,666	328,507	185,563
資産運用支出	1,402	1,028	700,488	404,404	277,325
その他の支出	844,814	957,790	1,610,411	982,332	660,193
資金支出調整勘定	△ 951,304	△ 1,234,118	△ 971,022	△ 640,190	△ 1,073,547
翌年度繰越支払資金	4,774,108	5,120,265	4,733,346	4,595,396	5,334,537
支出の部合計	12,714,046	12,888,646	14,023,842	13,211,081	12,766,839

(単位：千円)

事業活動収支計算書							
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		学生生徒等納付金	3,761,406	3,761,592	3,673,659	3,657,481	3,557,440
		手数料	69,896	69,806	70,616	66,501	69,884
		寄付金	2,813,579	2,746,368	2,632,860	2,618,515	2,707,525
		経常費等補助金	1,164,743	1,206,179	1,145,208	1,139,282	1,215,465
		付随事業収入	9,250	11,266	14,613	14,334	14,127
		雑収入	378,590	589,088	405,830	249,318	332,466
		教育活動収入計	8,197,464	8,384,299	7,942,786	7,745,431	7,896,907
	事業活動支出の部	科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		人件費	5,854,909	6,007,040	5,779,940	5,434,782	5,605,996
		教育研究経費	2,155,173	2,047,850	1,981,942	2,054,702	1,947,326
		管理経費	380,013	400,150	406,520	379,207	353,153
		徴収不能額等	0	0	0	0	1,710
		教育活動支出計	8,390,095	8,455,040	8,168,402	7,868,691	7,908,185
教育活動収支差額		△ 192,631	△70,741	△225,616	△123,260	△11,278	

教育活動外收支	事業	科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動	受取利息・配当金	25,043	25,482	29,779	24,804	20,775
	収入	その他の教育活動外	0	0	0	0	0
	の部	収入					
		教育活動外収入計	25,043	25,482	29,779	24,804	20,775
	事業	科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動	借入金等利息	1,123	0	0	0	0
	支出	その他の教育活動外	0	0	0	0	0
	の部	支出					
		教育活動外支出計	1,123	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	23,920	25,482	29,779	24,804	20,775	
経常収支差額			△168,711	△45,259	△195,837	△98,456	9,497
特別収支	事業	科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動	資産売却差額	0	185	77	26	0
	収入	その他の特別収入	37,468	36,268	23,564	19,964	38,387
	の部	特別収入計	37,468	36,453	23,641	19,990	38,387
	事業	科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動	資産処分差額	24,504	59,330	24,899	10,569	72,122
	支出	その他の特別支出	0	0	0	416	37
	の部	特別支出計	24,504	59,330	24,899	10,985	72,159
		特別収支差額	12,964	△22,877	△1,258	9,005	△33,772
	基本金組入前当年度収支差額			△155,747	△68,136	△197,095	△89,451
基本金組入額合計			△104,722	△201,936	△310,202	△441,632	△67,923
当年度収支差額			△260,469	△270,072	△507,297	△531,083	△92,198
前年度繰越収支差額			△10,510,279	△10,770,748	△11,040,820	△11,548,117	△11,994,200
基本金取崩額			0	0	0	85,000	294,575
翌年度繰越収支差額			△10,770,748	△11,048,820	△11,548,117	△11,994,200	△11,791,823

(参考)

事業活動収入計	8,259,975	8,446,234	7,996,206	7,790,225	7,956,069
事業活動支出計	8,415,722	8,514,370	8,193,301	7,879,676	7,980,344

(単位：千円)

貸借対照表					
●資産の部					
科 目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固定資産	26,628,652	26,254,794	26,092,603	26,073,213	25,654,101
有形固定資産	24,849,042	24,474,156	24,231,492	24,207,692	23,811,255
特定資産	1,656,241	1,657,268	1,437,740	1,442,144	1,419,468
その他の固定資産	123,369	123,370	423,371	423,377	423,378
流動資産	5,102,428	5,663,159	5,432,782	4,995,854	5,865,430
資産の部合計	31,731,080	31,917,953	31,525,385	31,069,067	31,519,531
●負債の部					
科 目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固定負債	1,085,060	997,026	986,133	956,871	948,650
流動負債	1,549,606	1,892,649	1,708,070	1,370,465	1,853,425
負債の部合計	2,634,666	2,889,675	2,694,203	2,327,336	2,802,075
●純資産の部					
科 目	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
基本金	39,867,162	40,069,098	40,379,300	40,735,931	40,509,280
第1号基本金	39,076,543	39,277,451	39,587,167	40,028,781	39,734,206
第3号基本金	140,619	141,647	142,133	142,150	210,074
第4号基本金	650,000	650,000	650,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△10,770,748	△11,040,820	△11,548,118	△11,994,200	△11,791,824
純資産の部合計	29,096,414	29,028,278	28,831,182	28,741,731	28,717,456
負債及び純資産の部合計	31,731,080	31,917,953	31,525,385	31,069,067	31,519,531

(3) 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、学校法人会計基準改正に伴う新基準における財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用し、過年度の比率も新基準の算式により計算しています。

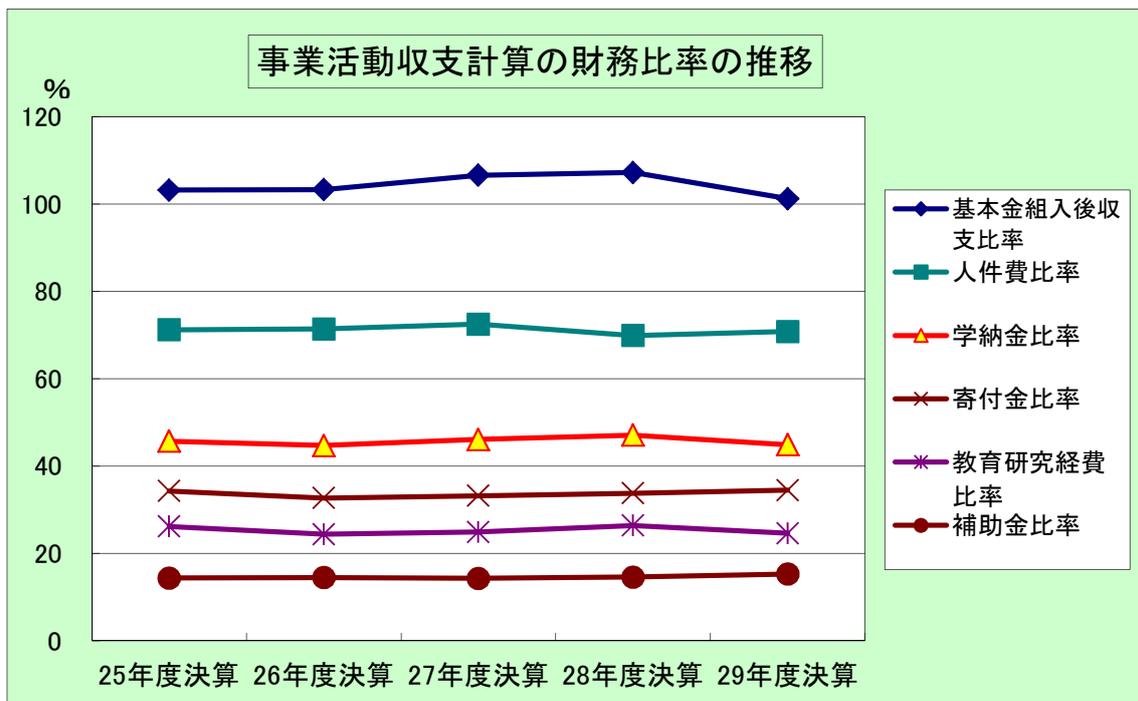
(単位：%)

事業活動収支計算書関係比率	算式 (×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	71.2	71.4	72.5	69.9	70.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	155.7	159.7	157.3	148.6	157.6
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	26.2	24.4	24.9	26.4	24.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	4.6	4.8	5.1	4.9	4.5
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△1.9	△0.8	△2.5	△1.1	△0.3
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	103.2	103.3	106.6	107.2	101.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	45.7	44.7	46.1	47.1	44.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	34.3	32.7	33.2	33.8	34.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.4	14.5	14.3	14.6	15.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	2.4	3.9	5.7	0.9
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	△2.1	△0.5	△2.5	△1.3	0.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△2.3	△0.8	△2.8	△1.6	△0.1

「經常收入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「經常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	83.9	82.3	82.8	83.9	81.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	91.7	90.9	91.5	92.5	91.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.5	90.4	90.5	90.7	89.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	88.2	87.4	87.5	87.8	86.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	329.3	299.2	318.1	364.5	316.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.3	9.1	8.5	7.5	9.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	99.9	100.0	100.0	99.6



基本金組入後収支比率は100%を恒常的に上回り、29年度では1.2ポイント上回りました。人件費比率は24年度から横ばい状態ですが、29年度は前年度から0.9ポイント上がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は2.2ポイント下がり、寄付金比率は0.7ポイント上がりました。教育研究経費比率は1.8ポイント下がりました。補助金収入は昨年度より増額となったため、補助金比率は0.7ポイント上がりました。